

連結貸借対照表(連結会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,800,366,238	固定負債	46,036,529,174
有形固定資産	74,082,851,405	地方債等	31,394,763,182
事業用資産	33,219,198,470	長期未払金	9,594,000
土地	7,410,642,743	退職手当引当金	3,784,198,906
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	109,323,100	その他	10,847,973,086
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,549,228,491
建物	53,421,678,172	1年内償還予定地方債等	3,531,946,014
建物減価償却累計額	-29,337,557,348	未払金	554,223,636
建物減損損失累計額	-	未払費用	26,459,682
工作物	6,496,663,824	前受金	246,652
工作物減価償却累計額	-5,285,160,628	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	207,716,828
船舶	-	預り金	118,512,394
船舶減価償却累計額	-	その他	110,123,285
船舶減損損失累計額	-	負債合計	50,585,757,665
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	77,435,194,096
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-47,453,828,004
航空機	-	他団体出資等分	2,143
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14,233,825		
その他減価償却累計額	-13,368,162		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	402,742,944		
インフラ資産	38,216,620,633		
土地	2,693,782,319		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,376,384,887		
建物減価償却累計額	-646,419,086		
建物減損損失累計額	-		
工作物	58,956,076,837		
工作物減価償却累計額	-25,169,480,204		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,275,880		
物品	8,829,401,596		
物品減価償却累計額	-6,182,369,294		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	127,717,320		
ソフトウェア	6,519,121		
その他	121,198,199		
投資その他の資産	2,589,797,513		
投資及び出資金	45,366,369		
有価証券	817,369		
出資金	44,549,000		
その他	-		
長期延滞債権	171,325,512		
長期貸付金	-		
基金	2,422,672,442		
減債基金	6,961,998		
その他	2,415,710,444		
その他	1,715,631		
徴収不能引当金	-51,282,441		
流動資産	3,766,524,762		
現金預金	1,993,635,832		
未収金	1,002,215,595		
短期貸付金	-		
基金	634,827,858		
財政調整基金	632,341,828		
減債基金	2,486,030		
棚卸資産	139,116,091		
その他	24,734,752		
徴収不能引当金	-28,005,366		
繰延資産	234,900	純資産合計	29,981,368,235
資産合計	80,567,125,900	負債及び純資産合計	80,567,125,900

連結行政コスト計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	27,524,801,319
業務費用	13,288,762,776
人件費	3,268,142,718
職員給与費	2,817,319,947
賞与等引当金繰入額	205,389,828
退職手当引当金繰入額	3,327,000
その他	242,105,943
物件費等	8,951,644,402
物件費	5,682,722,629
維持補修費	357,368,190
減価償却費	2,911,553,583
その他	-
その他の業務費用	1,068,975,656
支払利息	372,383,782
徴収不能引当金繰入額	13,032,570
その他	683,559,304
移転費用	14,236,038,543
補助金等	9,084,814,380
社会保障給付	4,840,385,274
その他	24,993,889
経常収益	4,453,488,148
使用料及び手数料	1,216,016,505
その他	3,237,471,643
純経常行政コスト	23,071,313,171
臨時損失	40,130,071
災害復旧事業費	-
資産除売却損	36,445,993
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,684,078
臨時利益	3,713,782
資産売却益	1,672,603
その他	2,041,179
純行政コスト	23,107,729,460

連結純資産変動計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,619,595,293	76,241,833,366	-47,615,615,043	-6,623,030
純行政コスト(△)	-23,107,729,460		-23,111,610,146	3,880,686
財源	22,695,382,229		22,695,120,712	261,517
税収等	15,105,806,800		15,105,806,800	-
国県等補助金	7,589,575,429		7,589,313,912	261,517
本年度差額	-412,347,231		-416,489,434	4,142,203
固定資産等の変動(内部変動)		-671,873,366	671,873,366	
有形固定資産等の増加		2,712,387,699	-2,712,387,699	
有形固定資産等の減少		-2,947,651,044	2,947,651,044	
貸付金・基金等の増加		432,555,144	-432,555,144	
貸付金・基金等の減少		-869,165,165	869,165,165	
資産評価差額	189,902,957	189,902,957		
無償所管換等	1,812,135,613	1,812,135,613		
他団体出資等分の増加			-21,737,687	21,737,687
他団体出資等分の減少			19,254,717	-19,254,717
比例連結割合変更に伴う差額	-187,962,744	23,830,096	-211,792,840	-
その他	-39,955,653	-160,634,570	120,678,917	
本年度純資産変動額	1,361,772,942	1,193,360,730	161,787,039	6,625,173
本年度末純資産残高	29,981,368,235	77,435,194,096	-47,453,828,004	2,143

注記（連結会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

なお、地方公営企業が適用される会計については、地方公業会計基準によっています。また一部の連結対象団体については、団体ごとに適用される会計基準に基づき計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
ただし、連結対象団体が所有する建物の一部は定率法により算定しています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法又は自己都合要支給額等により計上しています。
ただし、公共下水道事業会計及び水道事業会計は、新会計基準移行に係る経過措置により計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公共下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び一部の連結対象団体は、税抜方式としています。

(9) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象範囲

① 対象とする会計

会計名	会計区分
一般会計	一般会計等
黒川診療所運営事業特別会計	一般会計等
鹿ノ俣発電所運営事業特別会計	一般会計等
国民健康保険事業特別会計	全体会計
後期高齢者医療特別会計	全体会計
介護保険事業特別会計	全体会計
地域産業振興事業特別会計	全体会計
公共下水道事業会計	全体会計
水道事業会計	全体会計
工業用水道事業会計	全体会計

② 対象とする団体

団体名	連結の方法
【一部事務組合・広域連合】	
新潟県市町村総合事務組合	比例連結
新潟県後期高齢者医療広域連合	比例連結
新発田地域広域事務組合	比例連結
新発田地域老人福祉保健事務組合	比例連結
下越障害福祉事務組合	比例連結
【地方三公社】	
下越土地開発公社	比例連結
【第三セクター】	
新潟製粉（株）	全部連結
新潟フルーツパーク（株）	全部連結
胎内高原ハウス（株）	全部連結
（株）胎内リゾート	全部連結

③ 地方公営企業法適用に向けた作業に着手している会計について

令和元年度の時点で地方公営企業法の規定等の適用に向けて作業を進めている農業集落排水事業特別会計及び簡易水道事業特別会計については、移行完了前であることから統一的な基準による財務書類作成の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への取引については、内部相殺していません。

農業集落排水事業会計

企業債残高	5,157,576,094円
他会計繰入金	
一般会計	247,580,000円
鹿ノ俣発電所運営事業特別会計	19,470,000円

簡易水道事業会計

企業債残高	534,948,440円
他会計繰入金	
一般会計	9,265,000円
鹿ノ俣発電所運営事業特別会計	9,530,000円

(2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計（団体）と出納整理期間を設けている会計（団体）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

附屬明細書（連結会計）

有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	66,977,045,978	2,211,684,087	1,333,445,457	67,855,284,608	34,636,086,138	1,364,888,213	-	-	33,219,198,470
土地	7,285,536,571	475,024,600	349,918,428	7,410,642,743	-	-	-	-	7,410,642,743
立木竹	109,323,100	-	-	109,323,100	-	-	-	-	109,323,100
建物	52,735,032,560	922,817,822	236,172,210	53,421,678,172	29,337,557,348	1,187,219,867	-	-	24,084,120,824
工作物	6,107,348,713	411,120,054	21,804,943	6,496,663,824	5,285,160,628	176,911,375	-	-	1,211,503,196
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,155,158	78,667	-	14,233,825	13,368,162	756,971	-	-	865,663
建設仮勘定	725,649,876	402,642,944	725,549,876	402,742,944	-	-	-	-	402,742,944
インフラ資産	60,655,315,630	3,548,046,522	170,842,229	64,032,519,923	25,815,899,290	1,201,235,463	-	-	38,216,620,633
土地	2,666,349,517	27,432,802	-	2,693,782,319	-	-	-	-	2,693,782,319
建物	1,436,317,628	940,067,259	-	2,376,384,887	646,419,086	29,702,735	-	-	1,729,965,801
工作物	56,409,814,879	2,580,546,461	34,284,503	58,956,076,837	25,169,480,204	1,171,532,728	-	-	33,786,596,633
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	142,833,606	-	136,557,726	6,275,880	-	-	-	-	6,275,880
物品	8,424,386,894	553,332,832	148,318,130	8,829,401,596	6,182,369,294	335,694,575	-	-	2,647,032,302
合計	136,056,748,502	6,313,063,441	1,652,605,816	140,717,206,127	66,634,354,722	2,901,818,251	-	-	74,082,851,405